2023 年度の取り組み-事業部責任者に対する人権侵害リスクに関するアンケート調査

2023 年度においては、人権デュー・ディリジェンスの主に STEP2 について取り組みを進めました。「旭化成グループ人権方針」に沿った行動と事業活動を推進するため、外部の専門家の助言も得ながら、旭化成グループの各事業部の責任者 34 名に対し、「バリュー・チェーン上の人権侵害リスクに関するアンケート調査」を実施しました。人権専門委員会では、アンケート結果およびヒアリング等により把握した具体的な個別事業での人権侵害リスクに関する課題認識の共有に加え、国内外のビジネスと人権に関する動向と当社グループへの影響の検討状況を報告しています。あらためて人権尊重の取り組みの重要性の認識を新たにし、今後の計画と報告体制についても確認しました。

対象：旭化成グループ 34 事業（マテリアル領域 23 事業、住宅領域 6 事業、ヘルスケア領域 5 事業）

目的：実効性のある取り組みに向けた人権侵害リスクに対する各事業の課題意識と対応状況の調査内容

(1) バリュー・チェーンのプロセス上の人権侵害リスクの把握

サプライヤー（一次サプライヤー・直接調達先）での人権侵害リスク

- ・人権侵害リスクの高い原料（植物由来・鉱物関連・ハイリスク地域）の調達の有無
- ・外国人の雇用において、賃金・労働時間等の労働条件における差別や不当な扱いについての認識
- ・法律で定められた就業最低年齢を下回る年齢の児童の雇用についての認識

直接委託先（一次外注加工委託先、協力会社）での人権侵害リスク

- ・外国人の雇用において、賃金・労働時間等、労働条件における差別の有無
- ・児童労働：法律で定められた就業最低年齢を下回る年齢の児童を雇用の有無
- ・労働安全衛生：健康や安全の観点で強く懸念されるような劣悪な作業環境や危険作業の有無

自社での人権侵害リスク(個別の事業部として)

- ・人種・民族・出生・国籍・宗教・性別・性的指向・障がい・思想などを理由とした差別とハラスメント行為を含むあらゆる非人道的な扱いの発生の予防について（特段の配慮や措置）

自社製品・サービスによる人権侵害リスク

- ・顧客企業および消費者に対する製品の注意書き（廃棄方法や目的外使用の禁止等）上での人権への負の影響の防止について
- ・自社の広告、カタログ、社外向けウェブサイトについて、男女の役割・人種の偏りなど、人権尊重の観点からの不適切な表現の防止について
- ・海外拠点での現地公務員との関係について（現地法令の順守）

(2) 各事業での個別の取り組み状況と課題意識の共有

バリュー・チェーンの川上

- ・「直接（一次）サプライヤー」との調達契約への CSR 条項の組み込み状況
- ・「間接（二次以降）サプライヤー」の人権侵害リスクの把握状況

バリュー・チェーンの川下

- ・製品の意図しない目的での使用の防止についての対策